



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月26日

上場会社名 株式会社 シンニッタン

上場取引所 東

コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,337	△15.1	768	△55.4	1,089	△45.5	△278	—
2019年3月期	22,769	4.7	1,722	10.4	1,999	7.0	1,317	△12.7

(注) 包括利益 2020年3月期 △425百万円 (—%) 2019年3月期 264百万円 (△87.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△5.90	—	△1.0	2.9	4.0
2019年3月期	26.81	—	4.3	5.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	36,595	24,291	65.9	657.62
2019年3月期	38,975	30,900	78.8	625.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,102百万円 2019年3月期 30,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,651	△1,637	△1,044	10,569
2019年3月期	2,528	△1,659	△572	11,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	492	37.3	1.6
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	367	—	1.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 1円50銭

2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。なお、当該理由等は、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、国内外での新型コロナウイルス感染拡大が当社の事業活動へ与える影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	55,000,000 株	2019年3月期	55,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	18,348,302 株	2019年3月期	5,849,742 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	47,227,769 株	2019年3月期	49,146,795 株

(注) 当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,296	△18.1	△15	—	477	△41.5	172	△71.8
2019年3月期	7,683	1.5	237	△17.8	815	△7.9	609	△35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.60	—
2019年3月期	12.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	22,990	15,316	15,316	66.6	417.90			
2019年3月期	25,510	22,023	22,023	86.3	448.08			

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,316百万円 2019年3月期 22,023百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料〇ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	23
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. その他	44
(1) 部門別売上高	44
(2) 役員の異動	45

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用環境他の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半に掛けて輸出や生産に弱さが見られ、製造業を中心に企業収益は弱含みで推移し、景気の減速感が出てまいりました。一方、わが国をとりまく世界経済は、米中貿易摩擦問題の長期化をめぐる中国経済の減速、英国のEU離脱他不安定な状況に加え新型コロナウイルス感染の世界的な拡大の影響など、不確実性が高まり先行きの不透明感が増しております。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の売上高は、鍛造事業で主要取引先のグローバル販売の低迷のあおりを受けたことや、物流事業で前期業績に寄与した取引が終息したこと、更に昨年夏場以降の世界経済の減速の影響も受け、前期比 34 億 31 百万円減少の 193 億 37 百万円となりました。利益面は、売上高の減少により、営業利益が前期比 9 億 53 百万円減少の 7 億 68 百万円、経常利益は前期比 9 億 9 百万円減少の 10 億 89 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、i 株価下落による投資有価証券評価損の計上、ii 海外子会社の留保利益に関わる繰延税金負債の計上、iii 不稼働資産の撤去に伴う費用の計上、等を行ったことから、前期比 15 億 96 百万円減少の 2 億 78 百万円の損失となりました。なお、2019 年 10 月 15 日に当社の完全子会社株式会社ジェイ・エム・ティ（以下「JMT」という。）を吸収合併し、その税効果として 3 億 5 百万円を計上しております。

当連結会計年度のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、売上高は前期比 23 億 66 百万円減少の 165 億 49 百万円、営業利益は売上高の減少により前期比 7 億 58 百万円減少の 9 億 26 百万円となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは見られますが売上貢献度が少なく、前期好調であった SUV 車向けも低位で推移しました。

海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、タイ・パーツ高により輸出が振るわないことや、同国での自動車ローンの引き締め等もありタイ国内での自動車生産台数が減速しました。加えて同社が得意としている分野において、部品搭載車種の販売低迷の影響を受け、売上が減少いたしました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業においては、年度前半では、北米市場での建設機械需要が堅調であったことや補用部品の引合いがあったこともあり、関連する鍛造部品も堅調に推移してはいたしましたが、昨年夏場以降の世界経済の減速の影響も受け、建設機械需要も低位となり関連する鍛造品も減少しました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材自体の需要は引続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等も見られ、やや停滞感が生じています。当社では一部の仮設機材の販売が増加したことから、売上高は前期比 1 億 62 百万円増加の 18 億 68 百万円となりましたが、営業利益は、リース部門の利益率低下の影響を受け、前期比 23 百万円減少の 1 億 38 百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、前期業績に寄与した大口取引が終息したことと、主要取引先の販売低迷及び新車投入の遅れの影響を受けたことから、売上高は前期比 12 億 16 百万円減少の 7 億 57 百万円、営業利益は売上高の減少により 19 百万円に止まりました。

不動産事業の売上高は、一部テナントの退去で前期比 11 百万円減少の 1 億 61 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 14 億 71 百万円減少し、189 億 62 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得で 16 億 38 百万円支出をしたこともあり、現金及び預金が 7 億 70 百万円減少したことと、売上減少により売上債権（電子記録債権含む）が 7 億 50 百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 9 億 9 百万円減少し、176 億 32 百万円となりました。これは、機械装置などの取得もあり有形固定資産全体では 4 億 18 百万円増加しましたが、株価下落に伴い投資有価証券が 13 億 22 百万円減少したことなどによります。

以上から、総資産は、前連結会計年度末に比べ 23 億 80 百万円減少し、365 億 95 百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 42 億 90 百万円増加し、110 億 3 百万円となりました。これは、売上減少により仕入債務（電子記録債務含む）が 7 億 18 百万円減少しましたが、本年 2 月に実施した自己株式取得に際し資金調達をしたこともあり短期借入金が 51 億 40 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 61 百万円減少し、12 億 99 百万円となりました。このうち、繰延税金負債は、i 株式時価下落による投資有価証券の含み益減少、ii 子会社 JMT の吸収合併に伴う税効果を背景による減少、iii 海外子会社の留保利益に関わる方針変更に伴い新たに 6 億 93 百万円を計上したことによる増加、等で 64 百万円増加しました。一方、PCB 処理関係費用として計上しておりました環境対策引当金については、概ねの処理が終了し 2021 年 3 月期中には完了見込みであることから再度見積を算定したことから 1 億 23 百万円減少となりました。

なお、前連結会計年度末に計上しておりました役員退職慰労引当金は、同制度の廃止ならびに 2019 年 6 月 27 日に開催した定時株主総会にて役員退職慰労金打切支給が決議されたことにより、長期未払金に振替を行っております。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 66 億 9 百万円減少し、242 億 91 百万円となりました。タイ・パーツ高により為替換算調整勘定が 5 億 33 百万円増加しましたが、配当金支払ならびに親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金は 7 億 71 百万円減少したことと、自己株式取得により自己株式勘定が 56 億 86 百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 7 億 70 百万円減少し、105 億 69 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、16 億 51 百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 3 億 4 百万円や減価償却費 11 億 22 百万円の計上などによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、16 億 37 百万円の減少となりました。鍛造事業タイ子会社におけ

るアクスルシャフト加工ライン増設ならびに関連設備更新等 5 億 21 百万円を含む 16 億 38 百万円の有形固定資産を取得したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、10 億 44 百万円の減少となりました。これは、自己株式取得等で 51 億 40 百万円を新たに借入しましたが、配当金の支払い 4 億 92 百万円と自己株式取得に 56 億 87 百万円を要したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	81.5	77.0	76.8	78.8	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	43.6	54.7	45.4	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(4) 今後の見通し

現在、新型コロナウイルス感染拡大が世界経済全体に大きな影響を及ぼしており、先行き不透明感が一段と増しております。当社の主要取引先である自動車関連では、世界各地で生産活動を停止し、回復には相当な時間を要することが想定されます。

このような状況下、当社においても当面は厳しい経営環境が継続するものと見込まれますが、すべての関係者の皆様や社員及びその家族の安全を最優先とし、新型コロナウイルス感染防止に努めるとともに、引続き経営体質の強化ならびに新型コロナウイルス収束時での生産体制の確立の為、新たな受注活動も行っております。

2021年3月期の業績につきましては、国内外での新型コロナウイルス感染拡大が当社の事業活動へ与える影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。

今後開示が可能になった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、本年2月14日に基本方針の変更を公表しましたが、次のとおりです。

「当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、連結業績推移ならびに将来の業績見通し、事業計画に基づく投資余力・資金需要、内部留保の適正な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針とし、連結配当性向40%以上を目標とする。但し、1株あたりの配当金は10円を下限とする。」

なお、上記の基本方針につきましては、当面5年間を目処に継続し、5年後には改めて配当政策の見直しを行う予定です

2019年度期末配当につきましては、2020年2月14日に公表しましたとおり、1株あたり10円（通期10円、前期につきましては当社創立70周年にあたり、記念配当として1円50銭を実施しており、普通配当では1円50銭の増配です。）とさせていただき案を本年6月の定時株主総会にご提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましては、原則として当社の利益配分に関する基本方針に基づいて実施を予定しておりますが、業績の見極め等を総合的に勘案して決定いたしたく、現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,340,051	10,569,372
受取手形及び売掛金	※2 3,447,865	2,948,815
電子記録債権	※2 1,061,682	810,621
製品	1,891,709	1,958,981
半製品	87,665	87,792
仕掛品	1,095,861	1,017,425
金型	346,943	376,070
原材料及び貯蔵品	869,581	889,028
その他	※1 293,669	※1 304,982
貸倒引当金	△348	△294
流動資産合計	20,434,683	18,962,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,658,288	9,582,207
減価償却累計額	△6,716,124	△6,694,452
建物及び構築物 (純額)	2,942,164	2,887,755
機械装置及び運搬具	21,096,608	22,125,132
減価償却累計額	△18,516,724	△19,391,155
機械装置及び運搬具 (純額)	2,579,883	2,733,976
土地	6,240,675	6,153,480
建設仮勘定	276,482	776,530
その他	2,516,617	2,560,765
減価償却累計額	△1,558,205	△1,696,176
その他 (純額)	958,412	864,588
有形固定資産合計	※1 12,997,617	※1 13,416,331
無形固定資産	55,567	38,269
投資その他の資産		
投資有価証券	5,311,189	3,988,693
繰延税金資産	106,446	118,307
その他	82,549	82,727
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	5,488,105	4,177,647
固定資産合計	18,541,289	17,632,249
資産合計	38,975,973	36,595,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,556,763	2,874,268
電子記録債務	※2 1,126,695	1,090,574
短期借入金	※1 1,050,000	※1 6,190,000
未払法人税等	193,010	95,197
資産除去債務	-	45,000
賞与引当金	164,553	153,185
その他	※1 622,657	※1 555,734
流動負債合計	6,713,680	11,003,959
固定負債		
繰延税金負債	443,566	508,227
役員退職慰労引当金	100,033	-
環境対策引当金	198,230	75,000
株式給付引当金	24,722	37,291
退職給付に係る負債	484,339	457,380
その他	110,782	221,841
固定負債合計	1,361,674	1,299,742
負債合計	8,075,355	12,303,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,660,886	6,660,886
利益剰余金	17,047,432	16,276,128
自己株式	△1,802,119	△7,489,017
株主資本合計	29,162,922	22,704,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,402,438	701,770
為替換算調整勘定	162,590	696,446
その他の包括利益累計額合計	1,565,029	1,398,216
非支配株主持分	172,665	188,407
純資産合計	30,900,617	24,291,344
負債純資産合計	38,975,973	36,595,046

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,769,172	19,337,838
売上原価	19,319,837	16,977,587
売上総利益	3,449,335	2,360,251
販売費及び一般管理費	※1 1,727,240	※1 1,592,096
営業利益	1,722,094	768,154
営業外収益		
受取利息	41,002	68,758
受取配当金	128,442	125,276
受取補償金	58,298	—
為替差益	10,499	43,496
その他	132,889	163,201
営業外収益合計	371,131	400,732
営業外費用		
支払利息	8,798	11,723
金型廃棄損	60,481	33,278
自己株式取得費用	—	28,437
その他	24,512	5,588
営業外費用合計	93,792	79,027
経常利益	1,999,433	1,089,859
特別利益		
固定資産売却益	※2 36,057	※2 909
環境対策引当金戻入益	—	81,940
投資有価証券売却益	—	1,043
特別利益合計	36,057	83,893
特別損失		
固定資産処分損	※3 133,300	※3 317,303
減損損失	—	206,245
投資有価証券評価損	—	313,646
クレーム費	63,364	—
災害損失	—	30,414
その他	8,742	1,298
特別損失合計	205,407	868,908
税金等調整前当期純利益	1,830,084	304,844
法人税、住民税及び事業税	427,601	214,291
法人税等調整額	70,241	360,287
法人税等合計	497,842	574,578
当期純利益又は当期純損失(△)	1,332,241	△269,734
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,317,437	△278,815
非支配株主に帰属する当期純利益	14,804	9,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△949,852	△700,668
為替換算調整勘定	△118,275	544,750
その他の包括利益合計	※4 △1,068,128	※4 △155,917
包括利益	264,112	△425,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,674	△445,628
非支配株主に係る包括利益	12,438	19,976

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,660,886	16,148,611	△1,810,953	28,255,268
当期変動額					
剰余金の配当			△418,616		△418,616
親会社株主に帰属する当期純利益			1,317,437		1,317,437
自己株式の取得				△58	△58
株式給付信託による自己株式の処分				8,891	8,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	898,821	8,833	907,654
当期末残高	7,256,723	6,660,886	17,047,432	△1,802,119	29,162,922

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,352,291	278,501	2,630,792	164,445	31,050,506
当期変動額					
剰余金の配当					△418,616
親会社株主に帰属する当期純利益					1,317,437
自己株式の取得					△58
株式給付信託による自己株式の処分					8,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△949,852	△115,910	△1,065,763	8,219	△1,057,543
当期変動額合計	△949,852	△115,910	△1,065,763	8,219	△149,888
当期末残高	1,402,438	162,590	1,565,029	172,665	30,900,617

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,660,886	17,047,432	△1,802,119	29,162,922
当期変動額					
剰余金の配当			△492,488		△492,488
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△278,815		△278,815
自己株式の取得				△5,687,521	△5,687,521
株式給付信託による自己株式の処分				623	623
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△771,304	△5,686,897	△6,458,201
当期末残高	7,256,723	6,660,886	16,276,128	△7,489,017	22,704,720

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,402,438	162,590	1,565,029	172,665	30,900,617
当期変動額					
剰余金の配当					△492,488
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△278,815
自己株式の取得					△5,687,521
株式給付信託による自己株式の処分					623
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△700,668	533,855	△166,812	15,741	△151,071
当期変動額合計	△700,668	533,855	△166,812	15,741	△6,609,273
当期末残高	701,770	696,446	1,398,216	188,407	24,291,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,830,084	304,844
減価償却費	1,073,512	1,122,947
減損損失	—	206,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△53
受取利息及び受取配当金	△169,444	△194,035
支払利息	8,798	11,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,393	△11,368
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,570	12,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105,194	△26,959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,782	2,411
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	255
売上債権の増減額 (△は増加)	572,676	826,719
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36,057	△909
有形固定資産処分損益 (△は益)	133,300	317,303
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	313,646
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△81,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,754	53,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△527,680	△789,302
その他	187,360	△274,943
小計	2,845,502	1,793,074
利息及び配当金の受取額	169,445	194,048
利息の支払額	△8,798	△11,723
法人税等の支払額	△477,548	△323,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528,600	1,651,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△918,764	△1,638,129
有形固定資産の売却による収入	2,440	1,462
投資有価証券の取得による支出	△742,375	△60,598
投資有価証券の売却による収入	—	61,038
その他	△669	△1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,659,367	△1,637,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	5,140,000
配当金の支払額	△418,616	△492,488
非支配株主への配当金の支払額	△4,218	△4,234
自己株式の取得による支出	△58	△5,687,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,893	△1,044,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,907	259,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248,431	△770,678
現金及び現金同等物の期首残高	11,091,620	11,340,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,340,051	※1 10,569,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

中部鍛工(株)、㈱セイタン、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、つくば工機(株)、㈱エヌケーケー

当社の連結子会社であった株式会社ジェイ・エム・ティは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
-----	-----

サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
------------------	--------

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時

価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

主として原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 環境対策引当金
法令により義務付けられているポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - ④ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等は税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、従来からP C B使用機器関連の処理支出に備えるため環境対策引当金を計上していましたが、概ねの処理が終了し2021年3月期中には完了見込みであることから見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別利益に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が81百万円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止するのを決議し、2019年6月27日開催の第88回定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給すること、ならびに支給時期は、当該役員の退任時とするものの決議がされました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払金102,444千円を、長期末払金として計上し、固定負債の「その他」に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他(流動資産)	32,667千円	34,775千円
工場財団		
建物及び構築物	78,226	905,470
機械装置	150,401	625,705
土地	56,296	294,105
合計	317,592	1,860,056

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	560,000千円	5,560,000千円
その他(流動負債)	29,547	25,078
合計	589,547	5,585,078

*従来、高萩工場・結城工場の工場財団は、対応債務がなかったことから、担保に供している資産に含んでおりませんでした。今回対応債務となる新たな借入金発生により担保に供している資産に含めて表示しております。

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	23,838千円	—千円
電子記録債権	11,929	—
支払手形	39,510	—
電子記録債務	124,162	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	81,707千円	92,878千円
従業員給料	439,917	465,115
減価償却費	55,444	48,895
賞与引当金繰入額	62,902	27,269
退職給付費用	5,108	8,913
役員退職慰労引当金繰入額	8,822	2,411
貸倒引当金繰入額	8,537	—
運送費	407,892	326,769

※2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置売却益 32,332 千円及び土地売却益 3,725 千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、工具器具備品除却損であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、建物撤去費用 72,539 千円、構築物除却損 5,433 千円、機械及び装置 29,652 千円、車両運搬具除却損 329 千円、工具器具備品除却損 209,348 千円であります。

※4 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,366,694千円	△1,322,057千円
組替調整額	—	313,901
税効果調整前	△1,366,694	△1,008,155
税効果額	416,841	307,487
その他有価証券評価差額金	△949,852	△700,668
為替換算調整勘定		
当期発生額	△118,275	544,750
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△118,275	544,750
その他の包括利益合計	△1,068,128	△155,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,500,000	27,500,000	—	55,000,000

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 変動事由の概要

普通株式の増加27,500,000株は、株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,935,511	2,935,631	21,400	5,849,742

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首60,000株、当連結会計年度末98,600株)が含まれております。

3. 変動事由の概要

普通株式の増加2,935,631株は、株式分割による増加2,935,511株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

普通株式の減少21,400株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が従業員に給付した当社株式であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	418,616	17円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492,488	10円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金986千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,000,000	—	—	55,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,849,742	12,500,060	1,500	18,348,302

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首98,600株、当連結会計年度末97,100株)が含まれております。

2. 変動事由の概要

普通株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の増加12,500,000株は、2020年2月19日の取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

普通株式の減少1,500株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が従業員に給付した当社株式であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	492,488	10円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367,487	10円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金971千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	11,340,051千円 —	10,569,372千円 —
現金及び現金同等物	11,340,051	10,569,372

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行い、当社にて遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,916,196	1,705,238	1,974,333	173,404	22,769,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,916,196	1,705,238	1,974,333	173,404	22,769,172
セグメント利益	1,684,702	161,891	180,687	81,110	2,108,392
セグメント資産	19,975,338	4,273,705	504,671	3,154,348	27,908,064
その他の項目					
減価償却費	975,160	37,976	9,271	21,488	1,043,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803,739	173,153	—	13,996	990,890

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,549,993	1,868,126	757,770	161,947	19,337,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,549,993	1,868,126	757,770	161,947	19,337,838
セグメント利益	926,198	138,697	19,935	69,812	1,154,644
セグメント資産	19,792,676	4,244,847	370,252	3,117,455	27,525,231
その他の項目					
減価償却費	1,018,713	32,609	7,506	21,637	1,080,467
減損損失	49,986	—	—	—	49,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,706,580	658	—	246	1,707,484

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,108,392	1,154,644
全社費用(注)	△ 386,297	△ 386,489
連結財務諸表の営業利益	1,722,094	768,154

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,908,064	27,525,231
全社資産(注)	11,067,908	9,069,815
連結財務諸表の資産合計	38,975,973	36,595,046

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,043,897	1,080,467	29,614	25,182	1,073,512	1,105,650
減損損失	—	49,986	—	156,259	—	206,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	990,890	1,707,484	8,332	41,535	999,223	1,749,019

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工㈱及び子会社㈱セイタンのホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	12,782千円	12,755千円
1年超	13,911	3,965
合計	26,693	16,721

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,479,701	1,280,645	2,199,056
	その他	605,068	600,000	5,068
	小計	4,084,770	1,880,645	2,204,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	967,241	1,150,847	△ 183,605
	その他	147,377	150,000	△ 2,622
	小計	1,114,619	1,300,847	△ 186,227
合計		5,199,389	3,181,492	2,017,897

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,520,238	1,277,592	1,242,645
	その他	606,309	600,000	6,309
	小計	3,126,547	1,877,592	1,248,954
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	605,782	1,153,505	△ 547,723
	その他	145,523	150,000	△ 4,476
	小計	751,306	1,303,505	△ 552,199
合計		3,877,853	3,181,097	696,755

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
61,038	1,043	1,298

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	589,533千円
退職給付費用	60,575千円
退職給付の支払額	△142,476千円
企業年金制度への拠出額	△4,900千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	△18,394千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>484,339千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	100,851千円
年金資産	<u>△88,455千円</u>
	12,396千円
非積立型制度の退職給付債務	664,704千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	△192,761千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>484,339千円</u>
退職給付に係る負債	<u>484,339千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>484,339千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	60,575千円
----------------	----------

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	484,339千円
退職給付費用	77,300千円
退職給付の支払額	△81,893千円
企業年金制度への拠出額	△5,054千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	△17,312千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>457,380千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	94,539千円
年金資産	<u>△83,856千円</u>
	10,682千円
非積立型制度の退職給付債務	641,235千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	<u>△194,537千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>457,380千円</u>
退職給付に係る負債	<u>457,380千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>457,380千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	77,300千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(合併等の組織再編行為)

当社は、2019年5月15日付「完全子会社(株式会社ジェイ・エム・ティ)の吸収合併に関するお知らせ」ならびに2019年9月13日付「吸収合併の効力発生日変更に関するお知らせ」に開示しました当社の完全子会社株式会社ジェイ・エム・ティを吸収合併する件につきまして、2019年10月15日に吸収合併が完了しました。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)において、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は89百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,904,707	△ 1,234	2,903,473	2,820,000

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は76百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,903,473	△ 15,137	2,888,336	2,943,712

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	625円18銭	657円62銭
純資産の部の合計額(千円)	30,900,617	24,291,344
普通株式に係る純資産額(千円)	30,727,952	24,102,937
差額の主な内容(千円) 非支配株主持分	172,665	188,407
普通株式の発行済株式数(千株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数(千株)	5,849	18,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,150	36,651

項目	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (算定上の基礎)	26円81銭	△5円90銭
親会社に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,317,437	△278,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,317,437	△278,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,146	47,227

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度102千株、当連結会計年度97千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度98千株、当連結会計年度97千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,525,174	3,741,222
受取手形	※2 134,233	192,421
電子記録債権	※2 727,431	582,201
売掛金	1,122,676	943,441
製品	1,319,873	1,322,457
半製品	5,348	9,509
仕掛品	258,009	266,233
金型	174,082	171,291
原材料及び貯蔵品	76,527	73,097
前払費用	701	2,690
関係会社短期貸付金	3,126,000	3,091,000
未収入金	128,863	92,758
その他	36,259	5,179
貸倒引当金	△523	△979
流動資産合計	11,634,659	10,492,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,461,584	4,284,497
減価償却累計額	△3,037,623	△2,956,940
建物(純額)	1,423,961	1,327,556
構築物	754,195	699,123
減価償却累計額	△604,171	△569,489
構築物(純額)	150,024	129,633
機械及び装置	5,999,305	6,064,339
減価償却累計額	△5,491,660	△5,580,649
機械及び装置(純額)	507,645	483,690
車両運搬具	43,399	43,399
減価償却累計額	△35,442	△39,359
車両運搬具(純額)	7,956	4,039
工具、器具及び備品	244,706	240,579
減価償却累計額	△222,376	△223,985
工具、器具及び備品(純額)	22,330	16,593
土地	3,304,432	3,201,237
建設仮勘定	10,881	46,091
有形固定資産合計	5,427,231	5,208,843
無形固定資産		
借地権	17,000	3,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	3,792

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,304,789	3,983,610
関係会社株式	3,071,297	3,071,297
破産更生債権等	※1 1,673,542	※1 25,000
繰延税金資産	—	176,086
その他	63,521	63,516
貸倒引当金	△1,682,139	△34,300
投資その他の資産合計	8,431,012	7,285,211
固定資産合計	13,876,036	12,497,847
資産合計	25,510,695	22,990,374
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1、※2 67,672	※1 66,560
電子記録債務	※1、※2 1,211,975	※1 1,149,478
買掛金	※1 863,009	※1 666,844
短期借入金	—	5,000,000
資産除去債務	—	45,000
未払金	109,702	75,633
未払費用	56,003	80,929
未払法人税等	14,287	31,788
未払消費税等	59,572	40
預り金	4,844	7,785
前受収益	—	3,803
賞与引当金	59,774	59,610
設備関係支払手形	44,656	56,239
流動負債合計	2,491,498	7,243,713
固定負債		
繰延税金負債	429,197	—
長期未払金	—	102,444
退職給付引当金	270,444	241,874
役員退職慰労引当金	100,033	—
環境対策引当金	161,401	38,171
株式給付引当金	24,722	37,291
長期預り保証金	10,091	10,091
固定負債合計	995,890	429,874
負債合計	3,487,389	7,673,587

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	13,140	13,140
資本剰余金合計	6,655,423	6,655,423
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	2,628,947	2,308,661
利益剰余金合計	8,511,197	8,190,911
自己株式	△1,802,119	△7,489,017
株主資本合計	20,621,223	14,614,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402,082	702,746
評価・換算差額等合計	1,402,082	702,746
純資産合計	22,023,305	15,316,786
負債純資産合計	25,510,695	22,990,374

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,683,758	6,296,485
売上原価		
製品期首たな卸高	1,288,553	1,319,873
当期製品製造原価	※2 6,600,183	※2 5,434,331
合計	7,888,736	6,754,204
製品期末たな卸高	1,319,873	1,322,457
他勘定振替高	※1 2,018	※1 1,056
売上原価合計	6,566,844	5,430,690
売上総利益	1,116,913	865,794
販売費及び一般管理費	※3 879,506	※3 881,523
営業利益又は営業損失(△)	237,407	△15,729
営業外収益		
受取利息	※2 48,823	※2 49,942
受取配当金	※2 399,920	※2 380,065
受取賃貸料	47,535	47,817
技術指導料	21,955	21,262
その他	103,478	58,600
営業外収益合計	621,712	557,688
営業外費用		
支払利息	—	2,920
貸倒引当金繰入額	—	25,306
金型廃棄損	33,011	7,344
自己株式取得費用	—	28,437
その他	10,972	712
営業外費用合計	43,983	64,720
経常利益	815,136	477,238
特別利益		
固定資産売却益	※4 32,332	—
投資有価証券売却益	—	1,043
環境対策引当金戻入益	—	81,940
特別利益合計	32,332	82,983
特別損失		
クレーム費	63,415	—
固定資産処分損	—	※5 80,085
減損損失	—	206,245
投資有価証券売却損	—	1,298
投資有価証券評価損	—	313,646
災害損失	—	13,651
特別損失合計	63,415	614,928
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	784,052	△54,706
法人税、住民税及び事業税	119,209	71,471
法人税等調整額	54,938	△298,381
法人税等合計	174,147	△226,909
当期純利益	609,905	172,202

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	13,140	6,655,423	703,250	5,179,000	2,437,658	8,319,908
当期変動額								
剰余金の配当							△418,616	△418,616
当期純利益							609,905	609,905
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	191,288	191,288
当期末残高	7,256,723	6,642,283	13,140	6,655,423	703,250	5,179,000	2,628,947	8,511,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,810,953	20,421,101	2,350,800	2,350,800	22,771,902
当期変動額					
剰余金の配当		△418,616			△418,616
当期純利益		609,905			609,905
自己株式の取得	△58	△58			△58
株式給付信託による自己株式の処分	8,891	8,891			8,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△948,718	△948,718	△948,718
当期変動額合計	8,833	200,122	△948,718	△948,718	△748,596
当期末残高	△1,802,119	20,621,223	1,402,082	1,402,082	22,023,305

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	13,140	6,655,423	703,250	5,179,000	2,628,947	8,511,197
当期変動額								
剰余金の配当							△492,488	△492,488
当期純利益							172,202	172,202
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△320,285	△320,285
当期末残高	7,256,723	6,642,283	13,140	6,655,423	703,250	5,179,000	2,308,661	8,190,911

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,802,119	20,621,223	1,402,082	1,402,082	22,023,305
当期変動額					
剰余金の配当		△492,488			△492,488
当期純利益		172,202			172,202
自己株式の取得	△5,687,521	△5,687,521			△5,687,521
株式給付信託による自己株式の処分	623	623			623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△699,335	△699,335	△699,335
当期変動額合計	△5,686,897	△6,007,183	△699,335	△699,335	△6,706,519
当期末残高	△7,489,017	14,614,040	702,746	702,746	15,316,786

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 環境対策引当金

法令により義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

当事業年度において、従来からPCB使用機器関連の処理支出に備えるため環境対策引当金を計上していましたが、概ねの処理が終了し2021年3月期中には完了見込みであることから見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別利益に計上しております。これにより、当事業年度の税引前当期純損失が81百万円減少しております。

(追加情報)

(役員退職慰労制度の廃止)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止するを決議し、2019年6月27日開催の第88回定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給すること、ならびに支給時期は、当該役員の退任時とするの決議がされました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払金102,444千円を、長期未払金として計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
破産更生債権等	1,673,542千円	25,000千円
支払手形	1,583	1,442
電子記録債務	360,410	392,206
買掛金	215,664	193,987

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	10,293千円	—千円
電子記録債権	11,929	—
支払手形	831	—
電子記録債務	141,037	—

(損益計算書関係)

※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ2,018千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ1,056千円。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
仕入高	1,209,420千円	1,264,176千円
受取利息	47,294	46,863
受取配当金	271,721	255,001

※3 販売費及び一般管理費 881,523 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は 55.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 44.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	52,182千円	64,960千円
従業員給料	230,899	254,309
賞与引当金繰入額	32,076	15,059
退職給付費用	5,108	8,913
役員退職慰労引当金繰入額	8,822	2,411
法定福利費	51,921	56,415
減価償却費	32,425	30,282
運送費	175,630	131,733

※4 (前事業年度)
固定資産売却益は、機械及び装置売却益であります。

※5 (当事業年度)
固定資産処分損は、建物撤去費用 45,000 千円、構築物除却損 5,433 千円、機械及び装置除却損 29,652 千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,935,511	2,935,631	21,400	5,849,742

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (当事業年度期首 60,000 株、当事業年度末 98,600 株) が含まれております。

2. 変動事由の概要

普通株式の増加 2,935,631 株は、株式分割による増加 2,935,511 株及び単元未満株式の買取りによる増加 120 株であります。

普通株式の減少 21,400 株は、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が従業員に給付した当社株式であります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,849,742	12,500,060	1,500	18,348,302

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (当事業年度期首 98,600 株、当事業年度末 97,100 株) が含まれております。

2. 変動事由の概要

普通株式の増加 60 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の増加 12,500,000 株は、2020年2月19日の取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

普通株式の減少 1,500 株は、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が従業員に給付した当社株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,071,297

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (2020年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,071,297

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	448円8銭	417円90銭
純資産の部の合計額(千円)	22,023,305	15,316,786
普通株式に係る純資産額(千円)	22,023,305	15,316,786
差額の主な内容(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数(千株)	5,849	18,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,150	36,651

項目	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	12円41銭	3円60銭
当期純利益(千円)	609,905	172,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,905	172,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,146	47,227

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度102千株、当事業年度97千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度98千株、当事業年度97千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	3,257,124	42.4	2,928,299	46.6	△ 10.1
建設機械部品	725,481	9.5	719,484	11.5	△ 0.8
小計	3,982,606	51.9	3,647,784	58.1	△ 8.4
建機事業部門					
建設用機材	826,785	10.8	997,018	15.9	20.6
建設用機材リース	878,452	11.5	871,108	13.9	△ 0.8
小計	1,705,238	22.3	1,868,126	29.8	9.6
物流事業部門					
物流機器	1,974,546	25.8	759,326	12.1	△ 61.5
小計	1,974,546	25.8	759,326	12.1	△ 61.5
合計	7,662,391	100.0	6,275,237	100.0	△ 18.1

5. その他

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 橋本 諭 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 平山 泰行 (現 顧問)

② 就任予定日

2020年6月26日

(注) 詳細につきましては、2020年4月14日に開示しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。